琉球大学学術リポジトリ

島嶼の林業振興と森林組合の役割に関する研究(生物生産学科)

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学農学部
	公開日: 2008-02-14
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 篠原, 武夫, Shinohara, Takeo
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/3833

島嶼の林業振興と森林組合の役割に関する研究*

篠原武夫**

Takeo SHINOHARA : Studies on the Promotion of Forestry and the part of Forestry Cooperatives in the islands.

Summary

The purpose of the study is to make clear how forestry cooperatives in the islands have played a part in the promotion of forestry. The main island for study is in Okinawa.

There are three forestry cooperatives and one Prefectural Federation of Forestry Cooperative in Okinawa Prefecture. More than ninety percent of the area of forest operated by forestry cooperative members in Okinawa Prefecture are in the communal forest. So the administrative organs of cities, towns and villages take the initiative in the management of forestry cooperatives.

1) The main work of the Okinawa Hokubu Forestry Cooperative is the cultivation of forest including the planting and natural regeneration, etc., in the communal forest and Pine Sawer extermination. Also we have to pay attention to the Joint Sale System, mainly for fresh shiitake, which this cooperative had established. 2) As the Kunigami Forestry Cooperative had established woodchip mill and sawmill, its main work is on sale work. However, the cultivation work of forest in the communal forest is a very important work as well. 3) The most important work of the Yaeyama Forestry Cooperative is the cultivation work of forest in the communal forest. This cooperative have been engaged in the cultivation work of forest in the Miyako area. 4) The main work of the Okinawa Prefectural Federation of Forestry Cooperative is on pine sawer extermination in the central and the southern of the Okinawa-island and the cultivation of forest to the communal forest in the central and the southern part of the Okinawa-island, Minamidaito island and the kume island. But lately the work on pine sawer extermination has been reduced. Buying and selling is also a very important work.

It is not very long since forestry cooperatives in Okinawa were founded, but they have greatly contributed towards the cultivation of forest, effective use of

---

*本論文の中の沖縄県の要旨は1989年10月第45回日本林学会九州支部大会で発表した。

**琉球大学農学部生物生産学科

琉球大学農学部学術報告　38：61～75（1991）

forest resoures, improvement of distribution channel of forest products and an offer of place for forestry work(stabilization of employment), etc..

Forestry Cooperatives in the Amamioshima, Tanega and Yaku islands which belong to Kagoshima Prefecture, Goto Retto, Tsushima and Iki to Nagasaki Prefecture, Oki to Shimane Prefecture and Sado to Nigata Prefecture have greatly contributed as well towards the cultivation of the forest which is the principal work and the production of log and minor forest products as secondary work.

Forestry cooperatives in the islands have played a great part in the promotion of forestry, and as a very important supporter for the promotion of forestry they will rise more and more in the future.

緒　言

近年の円高・木材不況の中で林業生産活動は停滞化しており、このような中で森林組合の林業振興に果たす役割は一層重要となってきている。この研究では日本の辺境の島嶼の中で林業生産活動を行っている代表的な島嶼、すなわち南西諸島（沖縄県、鹿児島県の奄美大島、種子島、屋久島)、長崎県の五島列島、対馬、壱岐、島根県の隠岐そして新潟県の佐渡における森林組合、とりわけ施設森林組合が各島嶼の林業振興にどのような役割を果しているかを沖縄を中心にして明らかにしたい。

この調査研究は昭和63年度と平成元年度の文部省科学研究費補助金（一般研究Ｃ．課題番号63560153）によって実施されたものである。南西諸島の調査は昭和63年度に行い、それ以外の島嶼は平成元年度に行った。沖縄県については平成元年８月にも補足調査を行った。本論文は収集した資料と聞き取り調査に基づいて書かれている。この調査研究にあたって各県庁林務課職員、市町村役場林務担当者および各森林組合職員の方々に大変お世話になり、心から感謝の意を表したい。

１．沖縄北部森林組合

同組合は昭和49年６月11日に沖縄北部地区市町村および島尻郡部２村（伊平屋村、伊是名村）の計12市町村地域を包括する広域法人組合として設立された。昭和59年３月31日、同組合より国頭村が脱退したので、同組合は同年４月１日に国頭村を除く11市町村を包括する広域組合として再編された。

表１に示す通り、昭和63年の同組合地区内民有林面積は33,182haである。また表２に示すごとく昭和62年度の組合員所有森林面積は19,531ha、組合員数は126人、組合職員数は４人である。表３を見ると、組合員の所有する森林面積は19,318haで、そのうち市町村有林は98％、私有林はわずか２％を占めているにすぎない。組合員の主な事業部門は販売、購買、利用の３事業部門である。

利用部門というのは、造林、林道、治山等の事業の実行など、森林組合の事業活動を組合員に利用させるもので、全国的に見ると、造林事業（新植および保育）が中心となっている。

昭和61年度の３部門の事業実績（金額）は250,223千円で、そのうち販売部門（取扱高）は16,421千円（７％)、購買部門は22,943千円（９％)、利用部門は210,859千円（84％）である。販売部門のうち生しいたけは15,356千円（６％)、オガ粉は10万円である。購買部のうち山行苗が9,173千円（４％）である。利用部門のうち造林事業は86,844千円（35％)、松くい虫防除事業74,342千円（13％)、その他49,672千円（19％）である[12)]。

表1　沖縄県における昭和63年の森林組合地区内の市町村別森林面積

単位：ha

区分	市町村名	国有林	民有林					合計
			公有林			私有林	小計	
			県有林	市町村有林	細計			
沖縄北部森林組合地区	名護市	－	871	7,400	8,271	5,562	13,833	13,833
	大宜味村	－	2	2,943	2,945	1,937	4,881	4,881
	東村	3,630	127	1,058	1,185	867	2,052	5,682
	今帰仁村	－	1	475	476	880	1,357	1,357
	本部町	－	24	270	294	1,904	2,197	2,197
	恩納村	－	1	2,302	2,303	883	3,186	3,186
	宜野座村	－	－	1,534	1,534	175	1,709	1,709
	金武町	－	－	1,655	1,655	464	2,119	2,119
	伊江村	－	－	33	33	99	133	133
	伊平屋村	－	26	1,106	1,132	81	1,213	1,213
	伊是名村	－	1	414	415	87	502	502
	小計	3,630	1,052	19,190	20,242	12,939	33,182	36,812
国頭村森林組合地区	国頭村	4,020	3,235	5,753	8,988	3,363	12,350	16,370
八重山森林組合地区	石垣市	－	71	7,497	7,568	952	8,519	8,519
	竹富町	24,741	1	905	906	1,407	2,313	27,054
	与那国町	－	86	925	1,011	264	1,276	1,276
	小計	24,741	158	9,327	9,485	2,623	12,108	36,849
合計		32,391	4,445	34,270	38,715	18,925	57,640	90,031

注：沖縄県農林水産部林務課「沖縄の林業」（昭和63年版）、164～166頁より作成。県有林は県営林ともいう。国頭村、東村、名護市の県有林には勅令貸付国有林も含まれる。小計と内訳の計が一致しないものがある。

表2　沖縄県における昭和62年度の森林組合等の組織と事業総損益状況

組合等名		沖縄県森林組合連合会	沖縄北部森林組合	八重山森林組合	国頭村森林組合
組合員数	正組合員	3会員	71人	121人	345人
	準組合員	－	55人	147人	－
	計	3	126人	268人	345人
役員	常勤	1人	1人	1人	1人
	非常勤	9人	16人	11人	12人
職員数		6人	4人	3人	7人
出資状況	一口の金額	10,000円	500円	500円	10,000円
	出資口数	570口	22,549口	10,380口	4,459口
	払込済出資金額	5,400,000円	11,274,500円	5,190,000円	44,590,000円
地区内民有林面積		－	32,907 ha	11,902 ha	12,158 ha
組合員所有面積		－	19,531 ha	9,451 ha	6,100 ha
法人設立年月（登記）		昭和55年3月31日	昭和49年6月11日	昭和52年6月8日	昭和59年9月14日
事業総損益（千円）	収益	227,972	277,495	142,589	382,037
	費用	187,681	246,135	115,408	337,926
	損益	40,291	31,360	27,181	44,111

注：沖縄県農林水産部林務課「沖縄の林業」（昭和63年版）、129～130頁より作成。

表３　沖縄県における平成元年度の森林組合員の所有森林面積

単位：ha

組合名	市町村有林	私有林	合計	組合員所有私有林の組合地区内私有林に占める割合（%）
沖縄北部森林組合	18,978(98)	341(2)	19,319(100)	3
国頭村森林組合	5,306(93)	370(7)	5,676(100)	11
八重山森林組合	9,345(98)	233(2)	9,578(100)	9
合計	33,629(97)	944(3)	34,573(100)	5

注：沖縄県農林水産部林務課の資料より作成。組合地区内私有林は表１の私有林を利用した。

昭和63年度の前述の３部門の事業実績（金額）は284,879千円で、そのうち販売部門は23,391千円（８%）、購買部門35,893円（13%）、利用部門225,595千円（79%）である。購買部門のうち生しいたけおよびその他特用林産物（アワビタケ、タケノコ）は22,213千円（7.8%）、オガ粉1,157千円となっている。購買部門のうち山行苗が9,849千円（３%）である。利用部門のうち造林事業は99,039千円（35%）、松くい虫防除事業85,990千円（30%）、治山事業8,475千円（３%）、その他事業32,091千円（11%）である。その他事業にはユーカリ植栽受託の9,661千円（昭和62年度9,693千円）が含まれている[13)]。

聞き取り調査等に基づいて昭和63年度の３部門の事業についてさらに説明すると、つぎのとおりである。

(1)　販売部門

同組合へ昭和60年度に林産集落振興対策事業（Ｂ型）が導入され、特用林産物加工貯蔵施設（作業用建物50㎡、冷蔵庫一基、運搬用車１台）が設置されて、同年度から特用林産物等の生産物の共販が行われるようになり、とりわけしいたけの販売ルートの整備が図られるようになった。生しいたけの買取購買を見ると、昭和60年度は4,929kg、61年度9,597kg、62年度12,416kgとなっている。生しいたけとその他特用林産物（アワビタケ、タケノコ）の買取購買は15,250kgで、そのうちの90%以上は生しいたけである。

組合は生産者から品質の良い生しいたけを１kg当たり1,500円で買い、スーパーマーケット等小売店に1,750円で売り、小売店は2,000円前後で消費者に売っている。品質の劣る生しいたけについては組合は生産者から１kg当たり1,300円で買い、小売店には1,500円で売っている。組合は生しいたけのほとんどをスーパーに販売している。組合は生しいたけ生産者からの買取・販売は今後も続ける、といっている。

組合は、公有林で造林するために伐倒される天然生低質広葉樹林の伐採木（イタジイ）を有効利用するために、無料で入手し、しいたけ原木として１本（直径８cm以上、長さ90cm）当たり、120円で生産者に売っている。

組合はイタジイ原木問題についてつぎのように言っている。①原木はあるが、人の問題がある。すなわち、しいたけ種菌の打ち込み時期は12～３月上旬頃であり、サトウキビ収穫時期も12～３月下旬頃で大体同じで、その期間には原木を伐採・搬出する労働力が得にくい。②原木を伐る場所をどう設定するか、について県の行政指導が必要である。組合は生産者に原木供給を今後も続ける。

組合は試験的に大阪の業者からコナラ原木１本（直径８cm以上、長さ90cm）当たり330円で買い、350円でしいたけ栽培者に売っている。

オガ粉はクルマエビを箱詰めする場合に使用するもので、昭和62年度から屋久島の屋久島森林組合から買い、主に久米島のクルマエビ生産者へ販売している。組合は県内の全オガ粉需要量の１割を賄っており、その需要は多い。

(2)　購買部門

しいたけ種菌の買取購買額は4,986千円である。種菌のほとんどは秋山A－20号である。山行苗は造林用苗木であり、樹種はクヌギ、タイワンフウ、クスノキ、センダン、サクラ、シャリンバイ、イスノキ等である。

(3)　利用部門

新植面積23.31haは公有林でなされ、造林樹種はいろいろあり、特別に重点を置いた造林樹種はない。天然林改良面積142.28haのうち、5haは個人有林、残りは公有林である。特殊林地改良は県有林でなされている。保育・除間伐は主に公有林でなされ、その1～2％は県有林でなされている。沖縄北部森林組合地区内民有林における森林造成事業は同組合設立以降はすべて同組合によって行われている。

ここで3森林組合と沖縄県森林組合連合会による昭和60年度から昭和62年度までの公有林人工造林実績を表4－1と2で示すことにする。沖縄北部森林組合による人工造林は昭和60年度は14.31ha、昭和61年度は11.81ha、昭和62年度は16.46haとなり、イスノキ、クスノキ、サクラ等が造林されている。

表4-1　沖縄県における森林組合等による市町村別公有林人工造林実績

単位：ha

組合等名	市町村名	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
沖縄北部森林組合	大宜味村	2.37	1.00	1.00
	本部町	－	－	2.04
	今帰仁村	1.67	1.81	2.01
	名護市	7.17	2.80	6.10
	恩納村	1.10	3.13	3.49
	伊是名村	－	1.07	0.82
	伊平屋村	2.00	2.00	1.00
	小計	14.31	11.81	16.46
国頭村森林組合	国頭村	35.00	29.70	30.21
	国頭村内県有（営）林	20.97	7.26	10.77
	小計	55.97	36.96	40.98
八重山森林組合	石垣市	18.13	15.34	16.00
	与那国町	1.25	1.09	1.10
	竹富町	－	－	0.27
	小計	19.38	16.43	17.37
沖縄県森林組合連合会	中城村	5.00	2.00	1.00
	西原町	1.50	1.00	0.50
	佐敷町	5.90	6.00	2.30
	与那原町	2.00	1.00	1.00
	知念村	－	－	3.00
	北中城村	－	－	2.00
	小計	14.40	10.00	9.8
合計		104.06	75.20	84.61

注：沖縄県農林水産部林務課「沖縄の林業」（昭和61年版～63年版）等より作成。昭和62年度北中城村の2ｈａの造林は私有林造林である。

表4-2　沖縄県における森林組合等による樹種別公有林人工造林実績

単位：ha

組合等名	樹種名	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
沖縄北部森林組合	イスノキ	1.10	3.13	6.49
	クスノキ	5.04	1.81	4.01
	リュウキュウマツ	−	2.00	−
	センダン	1.80	2.00	−
	サクラ	3.37	1.07	3.86
	シャリンバイ	−	1.00	−
	エゴノキ	2.00	0.80	1.10
	デイゴ	1.00	−	−
	イヌマキ	−	−	1.00
	小計	14.31	11.81	16.46
国頭村森林組合	イスノキ	29.00	8.41	28.21
	クスノキ	8.58	7.35	5.99
	センダン	2.21	12.95	1.06
	エゴノキ	3.55	3.38	−
	サクラ	0.60	0.21	0.51
	イジュ	3.42	3.63	4.73
	リュウキュウマツ	7.81	−	0.24
	フクギ	0.50	−	−
	アカギ	−	1.03	−
	ホルトノキ	−	−	0.24
	リュウキュウコクタン	0.30	−	−
	小計	55.97	36.96	40.98
八重山森林組合	イスノキ	2.25	2.09	2.10
	イヌマキ	12.13	8.34	11.13
	センダン	2.00	3.00	2.00
	テリハボク	3.00	2.00	1.00
	シャリンバイ	−	1.00	−
	エゴノキ	−	−	1.00
	リュウキュウコクタン	−	−	0.14
	小計	19.38	16.43	17.37
沖縄県森林組合連合会	イスノキ	0.60	−	1.00
	イヌマキ	5.41	7.50	7.10
	モクマオウ	2.00	1.75	1.37
	デイゴ	5.82	0.75	0.33
	アカギ	0.57	−	−
	小計	14.40	10.00	9.8
合計		104.06	75.20	84.61

注：沖縄県農林水産部林務課「沖縄の林業」(昭和61年版～63年版) 等より作成

病害虫防除事業の中の立木くん蒸事業は立木に薬剤を注入する事業であり、グリーンカード事業は名木を保護するため薬剤を注入する事業である。治山事業の中の防風林造成、保安林改良事業は今日、離島、すなわち伊是名島、伊平屋島、伊江島でなされており、また保安林の保育は主に伊平屋島でなされている。その他事業の中のユーカリ植栽受託事業では今帰仁村の私有林、大宜味村の公有林を借りてユーカリを植え、その葉をコアラの餌として本土に売っており、その需要は安定している。

森林組合作業班について見ると、伐出は5班、造林は7班あり、昭和63年度の作業班員（表5）は396人であり、すべて臨時雇用で、作業班員は農業、漁業等にも従事している。就業日数から59日以下の作業員は、全作業員の83％を占めている。伐出班員のほとんどは男性で、1日の賃金は男性で6千～1万円、造林班員の男性の1日の賃金は6千～1万円、女性は4千～5千円である。表の「その他」労働は苗畑や「県民の森」等に従事する労働である。

表5　沖縄県における昭和63年度の沖縄北部森林組合作業班員の就業日数別作業員数

単位：人

労働の種類＼就業日数	59日以下	60～89日	90～149日	150～209日	210日以上	合計
主として伐出事業	271	−	−	−	−	271
主として造林事業	42	7	30	16	−	95
その他	17	4	4	4	1	30
合計	330 (83)	11 (3)	34 (9)	20 (5)	1 (−)	396 (100)

注：沖縄北部森林組合資料より作成。(　) 内は合計に対する割合（％）。

表6を見ると、同組合の昭和62年度の作業員の総数は451人で、そのうち50歳以上が24.4％（110人）を占め、老齢化が進行しているとは言い難い。今のところ労働力の確保は困難であり、また山仕事は他の業種に比較して賃金も低い。ここで3組合の役職および作業班員の社会保険制度への加入状況を示すと表7の通りである。

同組合は国頭村を除く沖縄北部地域の林業振興の中核的担い手として、活動している。

表6　沖縄県における昭和62年度の森林組合作業班の状況

単位：人

区分	年齢	男女別	沖縄北部森林組合	八重山森林組合	国頭村森林組合	合計
年齢階層別作業班員数	30歳未満	男	92	－	5	97
		女	2	－	－	2
		小計	94（20.8）	－	5（6.0）	99（17.5）
	30～39歳	男	168	5	16	189
		女	7	2	－	9
		小計	175（38.8）	7（21.9）	16（19.3）	198（35.0）
	40～49歳	男	62	5	14	81
		女	10	3	4	17
		小計	72（16.0）	8（25.0）	18（21.7）	98（17.3）
	50～59歳	男	51	9	17	77
		女	17	3	7	27
		小計	68（15.1）	12（37.5）	24（28.9）	104（18.4）
	60歳以上	男	27	5	18	50
		女	15	－	2	17
		小計	42（9.3）	5（15.6）	20（24.1）	67（11.8）
	合計	男	400	24	70	494
		女	51	8	13	72
		合計	451（100.0）	32（100.0）	83（100.0）	566（100.0）
就業日数別作業班員数	50日以下		358（79.4）	2（6.2）	－	360（63.6）
	60～89日		35（7.8）	3（9.4）	－	38（6.7）
	90～149日		18（3.9）	4（12.5）	1（1.2）	23（4.1）
	150～209日		35（7.8）	16（50.0）	32（38.6）	83（14.7）
	210日以上		5（1.1）	7（21.9）	50（60.2）	62（10.9）
	合計		451（100.0）	32（100.0）	83（100.0）	566（100.0）

注：沖縄県農林水産部林務課「沖縄の林業」（昭和63年版），133頁より作成。
（　）内は合計に対する割合（％）。

表7　沖縄県における昭和63年度の森林組合役職員および作業班員の社会保険制度への加入状況

単位：人

保険の種類	沖縄北部森林組合 役職員	沖縄北部森林組合 作業班員	八重山森林組合 役職員	八重山森林組合 作業班員	国頭村森林組合 役職員	国頭村森林組合 作業班員
労災保険	4	396	－	32	10	87
雇用保険	4	－	3	－	10	14
健康保険	4	－	4	32	10	4
農林年金	4	－	4	－	－	3
中退共	－	－	－	－	－	－
林退共	－	14	－	－	－	－

注：3組合の「昭和63年度森林組合一斉調査・森林組合調査票」より作成。「中退共」は中小企業退職金共済制度，「林退共」は林業退職金共済制度の略語である。

2．国頭村森林組合

同組合は沖縄北部森林組合より脱退して、昭和59年9月14日に設立された。表2を見ると、昭和62年度の組合員所有森林面積は6,100ha、地区内民有林面積は12,158ha、組合員は345人、組合職員数は7人である。表3を見ると、組合員の所有する森林面積は5,676haでそのうち村有林は93%、私有林は7%を占めている。

組合の経営は安定している。組合の主な事業部門は販売部門と利用部門であり、販売部門の主体はチップの生産・販売であり、利用部門の主体は森林造成事業である。

昭和61年度の販売、購買、利用の3部門の事業実績（金額）は370,445千円であり、そのうち販売部門は193,021千円（52%）、購買部門は13,163千円（4%）、利用部門は164,261千円（44%）である。

販売部門のうちチップは115,099千円（31%、7,590生トン）、支柱材は33,774千円（9%、696m³）、矢板は17,906千円（5%、435m³）、その他（堆肥用バーク・オガクズ、パレット、背材、しいたけ等）は26,242千円（7%）である。昭和61年度までは生しいたけの生産販売はしていたが、それ以降はしていない。同年度のしいたけ（生）の販売高は189kg（284千円）であった。

購買部部門のうち養苗事業は10,298千円（3%）である。利用部門のうち森林造成事業は13,748千円（38%。この事業の中の拡大造林面積は36.96ha）、その他事業（松くい虫防除のための伐倒焼却駆除等）は24,513千円（6%）である[4)]。

昭和63年度の3部門の事業実績（金額）は428,140千円であり、そのうち販売部門は207,468千円（48%）、購買部門は33,645千円（8%）、利用部門は187,027千円（44%）である。

販売部門のうちチップは132,212千円（31%、8,698生トン）、支柱材は28,191千円（7%、523m³）、矢板は18,303千円（4%、492m³）、その他（バーク・オガクズ，パレット，背材等）は28,762千円（6%）である。

購買部門のうち養苗事業は20,369千円（5%）である。利用部門のうち森林造成事業は151,169千円（35%。この事業の中の拡大造林面積は56.81ha）、その他（松くい虫防除のための伐倒焼却駆除等）は35,858千円（9%）である[5)]。

チップ原木の確保は比較的順調に進んでおり、安定している。原木の払下げは主に国頭村有林からなされているが、それ以外にも県有林等からの払下げもある。チップ原木の1トン当たりの価格（工場引き取り価格）は6,000円である。チップ原木の中に混入している用材（製材用丸太）の1才（直径1寸、長さ6尺）当たり価格は22円、但し、オキナワウラジロガシ、クスは27円である。

今のところ原木不足問題は起きていないが、将来は予想される。国頭村の森林には国指定の天然記念物であるノグチゲラやヤンバルクイナ等、県指定の天然記念物であるコノハチョウ、イボイモリ等の貴重な野生動物が生息しているため、森林伐採をめぐって自然保護問題が起きており、そのために将来原木調達がむつかしくなるのではないかという心配がある。

チップの生産・販売は順調であり、チップは今帰仁村の運天港より船積みされて宮崎県にある王子製紙日南工場に出荷されている。今日工場渡しチップの1トン当たりの販売価格（輸送費込み）は生で大体15,000円、絶乾で27,400円である。昭和60年5月頃は1トン当たりのそれは、絶乾で30,500円であった。今日、チップの販売価格が安くなった理由は、円高で外国から安いチップが入ってきたためである。

造林事業は国頭村有林を中心になされており、県有林でも行われている。

表8に示すごとく昭和63年度の組合作業班員は87人であり、就業日数別作業班員数を示すと、150～209日は52人（60%）、210日以上は35人（40%）である。作業種別作業班員を見ると、主として伐出事業に2人、主として造林事業に69人、工場（チップ、製材）に14人、その他（苗畑）に2人が働いた。なお作業班員を除く組合雇用労働者数は212人で、そのうち主として伐出事業に15人、主として造林事業に164人、工場に20人、その他に13人が働いた[6)]。

表８　沖縄県における昭和63年度の国頭村森林組合作業班員の就業日数別作業員数

単位：人

就業日数／労働の種類	59日以下	60～89日	90～149日	150～209	210日以上	合　計
主として伐出事業	－	－	－	2	－	2
主として造林事業	－	－	－	48	21	69
工　　場	－	－	－	2	12	14
そ　の　他	－	－	－	－	2	2
合　　計	－	－	－	52(60)	35(40)	87(100)

注：国頭村森林組合資料「昭和63年度森林組合一斉調査・森林組合調査票」より作成。（　）内は合計に対する割合（%）。

作業種別の１日当たりの賃金を見ると、男性の場合は造林では6,200円、伐採では10,000円～11,000円、工場では5,500円、女性の場合は造林では4,200円、工場では4,500円、苗畑では4,100円となっている。表６を見ると、作業班員の老齢化が進んでいる。昭和63年度の職員および作業班員の社会保険制度への加入状況は表７のとおりである。

３．八重山森林組合

この組合は昭和52年６月２日に設立され、１市２町（石垣市、竹富町、与那国町）で構成される広域組合である。表２に示すごとく昭和62年度の地区内民有林面積は11,902ha、組合員所有森林面積は9,451ha、組合員数は268人で組合の常勤職員は３人である。表３を見ると、組合員の所有する森林面積は9,578haで、そのうち市町村有林は98％、私有林はわずか２％である。

組合の主な事業部門は利用、購買、販売の３部門である。昭和62年度の３事業部門の実績（金額）は136,684千円であり、そのうち利用部門は85％（129,483千円）、購買部門は５％（7,141千円）を占めている。同年度の販売部門（林産事業で木炭の生産・販売をしている）の金額は６万円となっている。

利用部門の内訳を示すと、森林造成事業は15,199千円（84％。この事業の中の新植面積は15ha）、その他事業は14,284千円（11％。樹苗生産委託、病害虫防除委託等）となっている。さらに森林造成事業の内訳を見ると、造林事業が75,371千円（55％）、治山事業（保安林、農地防風林）39,828千円（29％）となっている。

購買部門の内訳を示すと、事業物資（受託購買）は1,374千円、生活物資（干しいたけ等）は828千円、養苗事業（直営生産）4,940千円である。養苗事業による生産樹種は数量の多い順で示すとハイビスカス、テリハボク、フクギ、ガジュマルである[25]

昭和63年度の主な事業の実績は144,570千円であり、そのうち利用部門は91％（131,291千円）、購買部門は８％（11,590千円）、販売部門（木炭の生産・販売）は１％（1,689千円）である。利用部門の内訳を見ると、森林造成事業が82％（118,142千円。この事業の中の新植は９ha）、その他（県営樹苗畑生産委託、病害虫防除委託等事業）が９％（13,149千円）である。森林造成事業の内訳をみると、造林事業が55％（79,351千円）、治山事業（保安林、農地防風林等）が27％（38,791千円）を占めている。購買部門の内訳を見ると、事業物資・生活物資が３％（3,732千円）、養苗事業が５％（7,858千円）を占めている。養苗事業による生産樹種は数量の多い順で示すと、ハイビスカス、テリハボク、フクギ、ゲットウ、ガジュマル（大）である[26]。

つぎに昭和63年度の各事業についてさらに詳しく説明することにする。前述の説明からもわかる通り、利用部門の中で最も大きな事業は森林造成事業であり、その事業の主体は造林事業（補助事業）で、造林事業は県が市を通して組合に委託する。今日、市有林に補助造林がなされており、造林樹種はイヌ

マキ、イスノキ、タイワンフウ、テリハボク等である。

治山事業（補助事業）の中の保安林事業は県からの委託で組合が与那国、宮良、宮古本島、多良間の保安林改良整備事業もしている。宮古の保安林事業については組合が宮古支庁を通して県からの受託事業として、県の指導監督の下で行っている。治山事業の中の防風林事業は農地防風林造成事業のことで、宮良川土地改良事務所と八重山農林土木事務所の農地防風林造成事業を組合が受託して行っている。

購買部門の中の購買事業（事業物資・生活物資）は沖縄県森林組合連合会から購入して販売し、手数料として売上の１％を受け取る、いわゆる系統販売である。苗木は種苗採取の委託購買であり、樹種は主としてイヌマキ、テリハボクである。干しいたけは大分産で正月用であった。

養苗事業は組合苗畑で生産した苗木を宮良川土地改良事務所と八重山農林土木事務所に農地防風林造成用苗木として売る事業であり、苗木販売量の８割は前者に、２割は後者に売られており、後者は竹富町の農地防風林造成用として購入している。組合は苗畑用地として市から土地を借り、借地料を払っている。

前述したごとく組合は販売部門の事業（林産事業）として木炭を生産・販売している。組合は昭和62年度に林産集落振興対策事業（B型）[14]を導入し、製炭窯２基等の生産施設を整え、昭和63年度に14トンを生産し、目下生産を拡大している。

木炭用原木としてソウシジュが最も多く、つぎに多い原木はモクマオウでイタジイ、タブノキ、モチノキ等もある。原木は市の山の間伐木、林道を作る際に生ずる伐倒木や土地改良事業に伴なう伐倒木をただで入手したり、また学校林のソウシジュを１㎥当たり、1,900円で購入したこともある。組合は今後とも木炭原木の入手については心配ない、といっている。

組合は木炭の品質を高めるために、ソウシジュを買って焼くように努めている。台湾産の木炭はソウシジュである。木炭は良く売れており、台湾産の木炭に劣らない。組合は１㎏当たり120円、５㎏づめ１袋600円（卸値）で鍛冶屋、焼肉屋、具志堅冷凍会社、ウナギ屋、焼鳥屋、大城種苗店、ラン栽培者等に売っており、小売値は800～1,000円である。台湾産の木炭は１㎏当たり172円で、５㎏づめ１袋は840円であり、組合産の木炭より高い。

昭和63年度の組合作業班員（表９）は32人で、そのうち造林事業（造林、苗畑）に従事する者は31人で、「その他」は１人である。表６を見ると作業班員の老齢化が感じられるが、最近若い人が入ってきている。組合では事業量が増えても、労働力の確保は心配ないと言っている。作業員の１日当たりの賃金は、男は７千円、女は５千円である。

表９　沖縄県における昭和63年度の八重山森林組合作業班員の就業日数別作業員数

単位：人

就業日数／労働の種類	59日以下	60～89日	90～149日	150～209日	210日以上	合　計
主として伐出事業	－	－	－	－	－	－
主として造林事業	2	3	4	16	6	31
そ　の　他	－	－	－	－	1	1
合　　計	2	3	4	16	7	32

注：八重山森林組合資料より作成。

組合の経営は計画通り順調である。組合が行政側に望みたいことは利用事業を含めた事業の拡大であり、とくに森林造成事業等補助事業を今後一層増やしてほしいことである。

４．沖縄県森林組合連合会

同連合会（以下県森連と略称する）は昭和55年３月31日に設立された。昭和63年５月31日現在の会員

数（正会員）は前述した3組合である[15]。

県森連の主な事業は表10に示すごとく、購買部門と利用部門である。昭和55年度の事業実績（金額）の中の利用部門の事業内容を示すと、治山（防災林造成、保安林改良）が46％（28,158千円）、緑化（新植、保育）が29％（17,585千円）、病害虫防除（松くい虫の防除が主体で、以下同じ。）が21％（13 099千円）を占めている[16]。

表10　沖縄県森林組合連合会の主な事業

単位：千円

事業部門＼年度	昭和55年	昭和58年	昭和61年	昭和63年
販売部門	－	－	2,852（ 1）	9,989（ 4）
購買部門	2,504（ 4）	13,073（ 4）	62,021（ 30）	108,339（ 45）
利用部門	58,842（ 96）	355,284（ 96）	146,600（ 69）	121,947（ 51）
合計	61,344(100)	368,357(100)	211,472(100)	240,275(100)

注：沖縄県森林組合連合会の第2回、5回、8回、10回通常総会資料より作成。（　）内は合計に対する割合（％）。合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

昭和58年度の利用部門のうち保安林造成（新植、保育）は5％（18,585千円）、緑化（新植、保育）は7％（23,782千円）、森林病害虫防除（薬剤散布、伐倒駆除）は83％（310,217千円）、その他（県産材利用開発委託調査）は1％（270万円）である[17]。

昭和61年度の販売部門には支柱材等の系統販売、購買部門には山行苗等の系統購買も含まれている。同年度の利用部門のうち保安林整備事業（県の委託による治山事業。新植、保育）は8％（16,361千円）、森林総合整備事業（市町村の委託による事業。新植、保育）は13％（26,898千円）、森林病害虫等防除事業（県、市町村、アメリカ海兵隊の委託による事業。地上薬剤散布、空散地上業務、伐倒駆除）は41％（87,604千円）、グリーンバンク事業（県の委託による事業）は5％（10,304千円）、緑化造園事業（市町村、団体、会社等の委託による事業）は3％である[18]。

昭和63年度の販売部門には支柱材等の系統販売、購買部門には山行苗等の系統購買も含まれている。同年度の利用部門のうち森林造成事業（造林、治山）が22％（53,545千円）、緑化事業費が14％（33,798千円）、病害虫防除費は7％（17,656千円）、その他（苗畑委託費、グリーンバンク費等）は8％（16,948千円）である[19]。

同年度の利用部門の中の治山事業については、沖縄本島の中部には米軍用地が多いため、その事業はなく、沖縄本島南部と離島の南大東島と久米島で実施された。同部門の造林事業（森林総合整備事業）は沖縄本島中南部で実施され、離島では行われていない。昭和60年度から62年度の3年間の県森連による造林実績は表4－1と2の通りである。

昭和63年度の指導部門の事業は①森林組合活動強化策事業の推進（ア．森林組合活動強化対策会議の実施、イ．森林組合職員の研修会実施）と②林業経営改善事業の推進（ア．林業経営改善推進会議の開催、イ．各種林業金融制度説明会の実施、ウ．林業経営の診断および指導、エ．林業事業体の実態調査の実施）である[20]。

平成元年3月現在の作業班は5班あり、利用部門を担当し、作業員数は30～37人で、臨時雇用である。作業員の9割は男であり、40～50歳代の作業員が多い。苗畑には8人（女7人、男1人）が働き、3～10カ月間雇用され、1～4月のサトウキビ収穫期には苗畑作業に従事しない。苗畑にはモクマオウやイヌマキ等の苗木が育てられている。作業員の1日当たりの賃金は男が6千円、女が4千円である。作業員の確保は難しくなっている。

鹿児島県奄美大島・種子島・屋久島、長崎県五島列島・対馬・壱岐、島根県隠岐、新潟県佐渡の森林組合

奄美大島の森林組合関係資料を示すと、表11と12の通りである。同島には表で示すごとく9森林組合があり、本研究では島嶼を重視して、喜界町森林組合[3]、大島本島の7組合の中の2組合、すなわち名瀬市、竜郷町森林組合[9,23]と徳之島地区森林組合[24]の4組合を調査した。組合の主な事業は大島紬染料の原木であるシャリンバイの造成等森林造成事業（表12参照）であり、竜郷町森林組合では生しいたけを、徳之島地区森林組合ではパルプ材を生産・販売する販売事業もしている。各組合は作業班をもっている。

表11　鹿児島県大島郡奄美大島における昭和61年度の森林組合の組織

区分／組合名	組合員数（人）	組合員所有森林面積（ha）	払込済出資金（千円）	役員 常勤（人）	役員 非常勤（人）	職員数（人）	作業班員数（人）
名瀬市	888	7,269	5,317	1	11	1	5
大和村	216	1,328	469	−	7	1	27
宇検村	236	7,439	733	−	7	1	8
瀬戸内町	1,029	9,093	4,967	−	13	3	12
住用町	164	3,074	1,753	−	9	1	17
竜郷町	497	4,804	2,581	−	10	2	21
笠利町	520	2,657	997	−	12	1	−
喜界町	165	962	1,345	−	12	1	18
徳之島地区	1,130	6,778	8,682	1	16	1	7
合計	4,845	43,404	26,844	2	97	12	115

注：鹿児島県林務水産部「昭和61年度鹿児島県林業統計」、198頁より作成。

表12　鹿児島県大島郡奄美大島における昭和61年度の森林組合の主な事業高（取扱高）

単位：千円

事業の種類／組合名	販売部門 販売事業	販売部門 林産事業	販売部門 加工製造事業	販売部門 小計	購買部門 購買事業	購買部門 養苗事業	購買部門 小計	利用部門 森林造成事業	利用部門 その他	利用部門 小計	合計
名瀬市	3,230	−	−	3,230	4,930	307	5,237	14,168	76	14,244	22,711
大和村	−	−	−	−	5,325	−	5,325	9,270	669	9,939	15,264
宇検村	149	−	−	149	1,819	−	1,819	13,694	368	14,062	16,030
瀬内戸町	1,190	4,550	−	5,740	1,745	10,978	12,723	62,156	4,091	66,247	84,710
住用村	30	−	−	30	4,250	756	5,006	32,289	8	32,297	37,333
竜郷町	772	5,388	−	6,160	750	3,841	4,591	38,623	3,226	41,849	52,600
笠利町	481	−	−	481	316	3	319	2,489	8	2,497	3,297
喜界町	−	−	−	−	−	978	978	22,448	−	22,448	23,426
徳之島地区	1,146	4,943	−	6,089	5,223	5,123	10,346	19,672	120	19,792	36,227
合計	6,998 (2.4)	14,881 (5.1)	−	21,879 (7.5)	24,358 (8.4)	21,986 (7.5)	46,344 (15.9)	214,809 (73.7)	8,566 (2.9)	223,375 (76.6)	291,598 (100.0)

注：鹿児島県林務水産部「昭和61年度鹿児島県林業統計」、198～199頁より作成。（　）内は合計に対する割合（%）。

種子島、屋久島の森林組合関係資料を示すと表13と14の通りである。表に示すごとく種子島には3組合[7,8,10]、屋久島には1組合[27]がある。表14に示すごとく中種子、屋久島の2森林組合の主な事業は森林造成事業で、南種子と西之表市の2森林組合の主な事業は前者が製材工場、後者がチップ工場を有しているので、販売部門の事業である。屋久島の国有林では組合の森林造成事業が減っている。各組合は作業班をもっている。

表13　鹿児島県熊毛郡種子島・屋久島における昭和61年度の森林組合の組織

島名	区分 / 組合名	組合員数 (人)	組合員所有森林面積 (ha)	払込済出資金 (千円)	役員 常勤 (人)	役員 非常勤 (人)	職員数 (人)	作業班員数 (人)
種子島	西之表市	2,419	8,095	45,119	1	12	8	49
	中種子町	1,679	5,505	16,798	−	10	4	51
	南種子町	1,569	3,185	9,991	−	9	5	20
	小計	5,667	16,785	71,908	1	31	17	120
屋久島	屋久島	2,523	7,508	32,209	1	11	6	72
合計		8,190	24,293	104,117	2	42	23	192

注：鹿児島県林務水産部「昭和61年度 鹿児島県林業統計」、198頁より作成。

表14　鹿児島県熊毛郡種子島・屋久島における昭和61年度の森林組合の主な事業高（取扱高）

単位：千円

島名	組合名 / 事業の種類	販売部門 販売事業	販売部門 林産事業	販売部門 加工製造事業	販売部門 小計	購買部門 購買事業	購買部門 養苗事業	購買部門 小計	利用部門 森林造成事業	利用部門 その他	利用部門 小計	合計
種子島	西之表市	31,479	9,798	196,627	237,904	11,178	3,806	14,984	78,650	25,840	104,490	357,378
	中種子町	9,131	15,315	−	24,446	11,200	2,077	13,277	102,966	19,252	122,218	159,941
	南種子町	227	22,730	27,821	50,778	6,137	104	6,241	68,998	471	69,469	126,488
	小計	40,837	47,843	224,448	313,128	28,515	5,987	34,502	250,614	45,563	296,177	643,807
屋久島	屋久島	5,979	1,638	240	7,857	17,184	1,777	18,961	145,619	7,551	153,170	179,988
合計		46,816 (5.7)	49,481 (6.0)	224,688 (27.3)	320,985 (39.0)	45,699 (5.6)	7,764 (0.9)	53,463 (6.5)	396,233 (48.1)	53,114 (6.4)	449,347 (54.5)	823,795 (100.0)

注：鹿児島県林務水産部「昭和61年度鹿児島県林業統計」、198～199頁より作成。加工製造事業には木材チップも含まれる。

五島列島には下五島と上五島の2森林組合があり、本研究では下五島森林組合を調査した。昭和63年8月29日現在の同組合の正組合員数は1,814人である。同組合の事業の主体は森林造成事業であり、同組合は販売事業等の事業も行っている[22]。事業の確保が今後の課題である。同組合作業班員の老齢化は著しい。

対馬にも下県郡と上県郡の2森林組合があり、本研究で下県郡森林組合を調査した。昭和63年8月29日現在の正組合員数は，1,700人である。同組合の事業は森林造成事業、購買事業、販売事業、林産事業等であるが、主な事業は森林造成事業であり[21]、この事業の中では対馬林業公社からの受託事業が主体である。同組合作業班員は高齢化しており、林業労働力の不足が生じている。

壱岐には壱岐郡森林組合があり、昭和63年度末現在の組合員数は582名である。同組合は森林造成事業、購買事業、販売事業等の事業を行っているが、主な事業は森林造成事業である[2]。この組合作業班員の老齢化が進んでいる。

隠岐には隠岐島後、海士町、知夫村、西ノ島町の4森林組合があり、本研究では隠岐島後森林組合を

調査した。平成元年12月31日現在の同組合の正組合員は1,534人、準組合員は1人である。同組合は森林造成事業、林産事業等の事業をしているが、主な事業は森林造成事業である[11]。同組合作業班員の高齢化は著しく、今後若齢の林業労働力の確保は非常に重要な課題となっている。

佐渡には金井、佐和田町、両津市東部、小木町、新穂村、赤泊村、畑野町、真野町、内海府、羽茂、加茂、相川の12森林組合があり、本研究では相川森林組合を調査した。昭和63年度末現在の同組合の正組合員は847人、準組合員は141人である。同組合は森林造成事業を主体に購買事業、販売事業等の事業も行ってる[1]。同組合作業班員の高齢化は著しく、林業労働力の確保が最大の課題となっている。

林業労働力不足問題は各島嶼の森林組合の共通の悩みであり、この問題を解決するためには作業班員に対する労災保険、雇用保険等の社会保険制度の一層の整備も必要である。

結　論

沖縄の森林組合員の森林面積の9割以上は公有林であり、そのために森林組合は市町村主導型の組合となっている。

①沖縄北部森林組合の主な事業は、公有林の森林造成事業と松くい虫防除事業であり、また生しいたけを中心とする共販組織も注目される。②国頭村森林組合はチップ工場や製材工場を有するため事業の主体は販売事業であり、公有林の森林造成事業も非常に重要な事業である。③八重山森林組合では公有林の森林造成事業が最も重要な事業であり、宮古地域の森林造成事業にも従事している。④沖縄県森林組合連合会の主な事業は沖縄本島中南部における松くい虫防除事業と沖縄本島の中南部、南大東島と久米島の公有林における森林造成事業であり、松くい虫防除事業は最近、相当に減少しており、また購買事業も重要な事業となっている。

沖縄の森林組合は、設立されて日が浅いが、森林造成事業、森林資源の有効利用、林産物流通経路の整備、林業就業の場の提供（雇用の安定化）等に大きく寄与している。

奄美大島、種子島、屋久島、五島列島、対馬、壱岐、隠岐、佐渡の森林組合も森林造成事業を主体に木材加工、素材生産、特用林産物生産面に大きく寄与している。

島嶼の森林組合の林業振興に果たす役割は非常に大きく、林業振興の中核的担い手としての森林組合の役割は今後ますます高まるであろう。

引用文献

1．相川森林組合　1990　昭和63年度業務報告書、p10～14
2．壱岐郡森林組合　1989　第19会通常総会資料（総大会）、p3～10
3．喜界町森林組合　1988　第32回通常総会資料、p5
4．国頭村森林組合　1987　昭和62年度第3回通常総会、p7～8
5．――――――　1988　平成元年度第5回――――、p10～12
6．――――――　1989　昭和63年度森林組合一斉調査・森林組合調査票、p7～8
7．南種子町森林組合　1988　第37回森林組合総代会資料、p5～9
8．中種子町森林組合　1988　第38回総代会資料、p11～13
9．名瀬市森林組合　1988　昭和62年度第32回通常総会資料、p1～12
10．西之表市森林組合　1988　第37回総代会資料、p12～16
11．隠岐島後森林組合　1990　平成元年度（昭和64年1月1日から平成元年12月31日まで）業務報告書、p11～13
12．沖縄北部森林組合　1987　昭和61年度第13回通常総会、p11～12
13．――――――　1989　昭和63年度第15回――――、p9～10

14. 沖縄県　1987　林産集落振興条件整備事業計画書（B型）（石垣市、実施期間・自昭和62年度至昭和64年度）
15. 沖縄県森林組合連合会　1989　第10回通常総会、p6
16. ――――――　1981　第2回　――――――、p8
17. ――――――　1984　第5回　――――――、p10
18. ――――――　1987　第8回　――――――、p9～11
19. ――――――　1989　第10回　――――――　p9～11
20. ――――――　1989　――――――――――、p9
21. 下県郡森林組合　1989　平成元年度通常総代会、p6～14
22. 下五島森林組合　1988　第16回通常総代会資料、p6～8
23. 竜郷町森林組合　1988　昭和62年度第34回通常総会資料、p5～7
24. 徳之島地区森林組合　1988　第13回総代会、p4～6
25. 八重山森林組合　1988　第11回通常総会、p10～13
26. ――――――　1989　第12回　――――――、p12～15
27. 屋久島森林組合　1988　第11回通常総会資料、p9～13